

3. 面談表

カンボジア王国ジェンダー政策立案支援計画運営指導調査

面談表

日 時	2005年9月12日(月) 8:30~9:00
場 所	JICA カンボジア事務所
面談者	力石 寿郎 カンボジア事務所所長 笠原 奈美 カンボジア事務所企画調整員
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>(1) JICA 側より、評価方針につき提言を受けた。要点をまとめると以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「技術移転」の観点から評価することは難しい。カウンターパート (C/P) は技術移転の概念が分からないと考えられるため、C/P へ専門家による技術移転について評価するよう尋ねても答えづらいのではないかと考える。 2) カンボジア側の担当機関は女性省であるが、もともとジェンダーの知識がほとんどない状況からプロジェクトは始まっていること、C/P はワークショップやセミナーを通じて今までに知らなかったジェンダーの知識を新しく身につけている状況であることに留意して評価調査を行う必要がある。さらに、プロジェクトが始まる前、C/P は基礎教育を受けていない状態であったこと、抽象概念が理解できない状態であったこと、何をやっているのか?ということも分かっていない可能性もあること、自分たちはどんな問題を抱えているかも分かっていない状態であったことなどについても留意しておく必要がある。 3) 5 項目の観点から評価するとネガティブな面が目立つ評価結果となってしまう。しかし、前述の C/P の当初の能力から考えれば、能力はかなり向上していることは確かである。この点 (プロセス) につき評価することが必要と考える。事実を曲げずに“活動 (過程)”を評価し、それを踏まえて今後につなげる活動方針を示してあげる評価調査が必要と考える。 4) 本プロジェクトの評価において、特に「有効性」に力点をおいて評価することが重要と考える。 5) 前述の評価方針に沿い、送付済みの質問票の修正を行ったうえで調査する。 6) その他：ジェンダーを分野とする技術協力プロジェクトの実施は、JICA にとって初めての経験である。内閣府との関わりを強めていながら実施していこうと考えている。

面談表 (P/D)

日 時	2005年9月12日(月) 11:00~11:30
場 所	女性省大臣室
面談者	H. E. Dr. Ing Kantha Phavi 女性省大臣／プロジェクト・ダイレクター (P/D)
出席者	JICA 側：笠原 奈美 企画調整員 プロジェクト・チーム／専門家：鈴木 陽子 チーフ・アドバイザー 浜野 敏子 ジェンダー統計専門家 坂本 陽子 業務調整員／ジェンダー主流化専門 家 プロジェクト・チーム／カウンターパート：Ms. Chhoy Kim Sor Ms. Te Vouch Lim Mr. Hong Phoma コンサルタント側：高沢 正幸
面談内容	(1) Phavi 大臣に対し、本プロジェクトに対する理解度、今後ジェンダー主流化を推進するうえで、現在考えている方法について聞き取り調査を行った。要点をまとめると以下のとおり。 1) P/D の立場としての本プロジェクトに対する理解度 大臣は、ジェンダー統計のデータ・ベースを構築または高度化すること (CamInfo でカバーすべきデータを完全にすること) が PGM の最終目的として勘違いしているのではないかと、そしてジェンダー主流化の効果的な仕組みを構築することが本プロジェクトの目標であることを理解していないのではないかと懸念されていたが、決してそのようなことはないことを確認した。データ収集・分析のための一連の活動は、本プロジェクトの目標達成 (ジェンダー主流化の効果的な仕組みを構築すること) のための“ツール” (すなわち、データ収集・分析が最終目的ではない) であると本人から聞くことができた。その他、i) JCC メンバー、2つの NGO 機関、PATF とネットワークを強化し、これら機関へジェンダーの問題について認識させること、ii) パイロット・プロジェクトを行い、実学を通じて政策実施の調整、監視、評価を行い、策定した政策をレビューするうえで必要な手法 (Methodology of Policy Review) を確立しようとしている点についても述べ、本プロジェクトのプロジェクト目標について理解を示していることを確認した。さらに、本プロジェクトで行われているこれらの活動はジェンダー主流化を推進するうえで必要な活動と考えており、カンボジア側のニーズに応じている旨も述べた。 2) ジェンダー主流化を推進するための方法について National Strategy Development Plan (NSDP) の中にジェンダー主流化について記述し、推進できればと考えている。

面談表（女-次官）

日 時	2005年9月12日(月) 14:30～15:30
場 所	女性省新庁舎
面談者	H. E. Chan Sorey
出席者	JICA側：笠原 奈美 企画調整員 プロジェクト・チーム/専門家：鈴木 陽子 チーフ・アドバイザー プロジェクト・チーム/カウンターパート：Ms. Chhoy Kim Sor Ms. Te Vouch Lim Mr. Hong Phoma コンサルタント側：高沢 正幸
面談内容	<p>(1) Chan Sorey 次官 (2004年7月15日より本プロジェクトに関与) に対し、Phavi 大臣へと同様本プロジェクトに対する理解度 (評価)、今後ジェンダー主流化を推進するうえで必要な方法について聞き取り調査を行った。要点をまとめると以下のとおり。</p> <p>1) Chan Sorey 次官の本プロジェクトに対する評価 本プロジェクトが果たしてくれている活動：i) 国レベルと県レベルの PATF メンバー、2つの NGO 等とネットワークの構築、ii) C/P の英語能力向上に資する協力、iii) コンポンチャムでのパイロット・プロジェクトを通じて政策実施の調整、監視、評価を行い、策定した政策をレビューするうえで必要な手法を確立するための活動、iv) 詳細に調査して集計された統計を使ってジェンダー課題につき分析し、その結果を政策策定に役立てようとしている活動等について評価する。これらはカンボジア側のニーズに応えた内容となっている。</p> <p>2) ジェンダー主流化を推進する方法について National Strategy Development Plan (NSDP) の中にジェンダー主流化について記述し、推進することが必要と考える。</p> <p>3) その他 i) ジェンダー平等局 (Gender Equality Department) から人員を呼び、本プロジェクトの職員にすることはできない。この局は新しくできたばかりであり人員の数が少ない状況である。 ii) 本プロジェクトによる効果 (インパクト) につき、他の省へどの程度及んだかはまだ確認できない。</p>

面談表 (P/M)

日 時	2005年9月12日(月) 16:00~17:00
場 所	女性省旧庁舎
面談者	H. E. Keth Sam Ath, Director General of Gender Equality and Economic Development/プロジェクト・マネジャー (P/M)
出席者	JICA側：笠原 奈美 企画調整員 専門家：鈴木 陽子 チーフ・アドバイザー カウンターパート：Ms. Chhoy Kim Sor/ Ms. Te Vouch Lim / Mr. Hong Phoma コンサルタント側：高沢 正幸
面談内容	<p>(1) Phavi 大臣、Chan Sorey 次官と同様 Keth Sam Ath P/M に対し、本プロジェクトに対する理解度、今後ジェンダー主流化を推進するうえで必要な方法について聞き取り調査を行った。要点をまとめると以下のとおり。</p> <p>1) カンボジア側は、本プロジェクトを通じて PGM 手法（ジェンダーの視点に立った PCM 手法）、Gender Responsive Policy Analysis（ジェンダー視点に立った政策分析手法）、データの電算法を習得し、カウンターパート（C/P）の能力は向上した。本プロジェクトは、データ収集・分析→ジェンダー不足情報の調査→政策案の作成・提出→政策の決定までの一連の活動をカバーしていることは理解している。</p> <p>2) 実施中に起きた困難事項 人員（C/P）が少なかった。辞めた C/P もいた。当初の C/P の能力が低かったこと、統計の知識が乏しかったことなどが本プロジェクトを円滑に進行させていくうえで妨げとなったと考える。</p> <p>3) 自立発展性 財政支援がないかぎり自立発展性は望めない。他の関係機関からの支援が必要な状態である。チームの運営面においても、これまでに築かれた運営体制をカンボジア側だけで運営することは難しいと考える。また、PATF メンバーも代わりやすい。この要因も自立発展性の妨げになると考えられる。</p> <p>4) その他 i) ジェンダー平等局（Gender Equality Department）から本プロジェクトへの人員として加える案はよいと考える。しかし、この局はまだ設立されて間もないため人員がそろっていないのが現状である。この局から人員を呼ぶことは難しい。</p> <p>ii) C/P とは週一度の割合で会っている（Keth Sam Ath P/M は C/P の勤務する事務所（新庁舎）と違う場所で勤務している）。P/D とは月に 2 度会っている。</p> <p>iii) 今後の期待につき、CamInfo のなかで不足しているデータを埋め完全にしたい。</p> <p>(2) ジェンダー主流化を推進する方法について 他の関係機関を巻き込み、共に政策を立案していくことが必要である。</p>

面談表（専-浜野）

日 時	2005年9月12日(月) 18:00～19:30
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	浜野専門家
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転で妨げとなった要因</p> <p>カウンターパート（C/P）に対し、円滑な技術移転を行ううえで何か妨げとなる要因として、これまでの活動を通じて感じた点は、①C/P にやる気が感じられないため士気が落ちてしまうこと（プロジェクトから学んだことが本当に役に立つと思っているのかどうか不安に思う）。②基礎学力・基礎知識（いまだ Indicator の知識もない程の C/P もいる）、特に数学の学力が不足していること、③時間にルーズなこと、があげられる。このなかで、特に基礎学力の不足が技術移転を行ううえで最も大きな妨げとなった。</p> <p>(2) プロジェクトの運営体制について</p> <p>1) 活動状況：PDM「活動」は、計画どおりに行われていない。PDM 以外のことをやり過ぎている。肝心なことにカネや時間をかけていないと考える。例えば、本プロジェクトの目標と強く関係することのないセミナー（例、リプロダクティブ・ヘルス）に C/P を参加させていること、アドミ的な仕事（コピー、ファイリング等）をやらせている点は、効率的に成果を生むうえで妨げとなっている。活動はもっと計画的に行い、優先順位をつけて行うべき。</p> <p>2) 意思決定：意思決定に問題あり。リーダー（チーフ・アドバイザー）から重要な情報が提供されない。物事がリーダーの判断で決定されている。</p> <p>3) JICA 本部・在外事務所の役割に関する意見：リーダーのやり方につき、JICA 事務所には伝えているが、正しく対処されていないと考える。</p> <p>4) C/P と会う頻度：日常的に接している。</p> <p>5) C/P の配置状況に関する意見：C/P が現状のようにプロジェクト活動へ大きく従事しているようでは、元の所属先での業務がきちんと執務できているかどうか不安に思う。</p> <p>6) カンボジア側のオーナーシップについて、</p> <p>i) 女性省（MoWA）の認識度：“高くない。”もっと本プロジェクトの内容をオープンにするべき。女性省にかぎらず他のドナーや日本側機関に対しても情報発信をやっていないのが現状である。新聞記事になったことがあるが、1つの記事を載せるのに5米ドル払って載せてもらっているもの。</p> <p>ii) MAFF のプロジェクトへの参加度：“高い”。本プロジェクトの認知度につき、参加型ワークショップ（PGM ワークショップ）を通じて20～30人の関係者に知られている。大臣にも知られている。</p> <p>ii-2. MLVT のプロジェクトへの参加度：“高い”。参加型ワークショップ（PGM</p>

ワークショップ)を通じて知られている。

ii-3. MIME のプロジェクトへの参加度：“高い”と考える。参加型ワークショップ (PGM ワークショップ)を通じて知らされている。

ii-4. MOC のプロジェクトへの参加度：“高い”と考える。参加型ワークショップ (PGM ワークショップ)を通じて知られている。

ii-5. MRD のプロジェクトへの参加度：“高い”と考える。参加型ワークショップ (PGM ワークショップ)を通じて知られている。

ii-6. 計画省のプロジェクトへの参加度：“高い”と考える。参加型ワークショップ (PGM ワークショップ)を通じて知らされている。

(3) 評価 5 項目：「妥当性」

- 1) ターゲット・グループのニーズ：女性省の大臣が求めている内容と正しくニーズに答えているかどうか不安に思う。
- 2) パイロット・プロジェクトの対象地域 (Kampong Cham Province) の選定について、場所が近いこと、移住者が多いこと、の観点から選定されていると考える。
- 3) 他ドナーとの援助協調について：本プロジェクトの対象分野 (ジェンダー主流化、政策策定)につぎ、他のドナー機関と共同で活動していない。MAFF に対しては ADB がジェンダー主流化の分野で支援しているので、何んらかの効果が表れているのではないかと考える。
- 4) ターゲット・グループのメンバー (女性省の C/P、PATF のメンバー) の選定、メンバーの数について：全般的に、数より質を優先して選定してもらいたいと思っている。人員の中で、能力不足の理由から 2 人辞めてほしいと思っている C/P がいる。
- 5) PATF のメンバー選定、数の適切度：プロジェクト・チーム側の意向に沿わない人がいる。PATF 側の各機関の判断に任せたとこ、このような人員が配置された。JCC と PATF メンバーの連携がなされているかどうか (双方で密に連絡を取り合っているかどうか) 不明である。
- 6) 本プロジェクトにより、事前調査結果で示されたカンボジアにおけるジェンダー主流化分野の開発課題がどの程度解決できるか：“期待できる”
- 7) プロジェクトを取り巻く環境 (政策、経済、社会面等) の変化について：米国の Quota システム (97 年から 2004 年 12 月) の廃止により、20 万人の若い女性の仕事がなくなったと考える。

(4) 評価 5 項目：「有効性」

- 1) 「プロジェクト目標」の目標の内容、「指標」及び「指標入手手段」の適切度：これまでの活動結果から、「プロジェクト目標」「指標」「指標入手手段」を中間評価調査の機会にレビューした。その結果は、新 PDM 案に示すとおりである。

2) 「プロジェクト目標」の達成を阻害する要因：女性省の人材育成体系を含めた組織能力が阻害する要因としてあげられる。

(5) 評価5項目：「効率性」

- 1) PDMの2つの「成果」達成阻害要因：“計画性”と“優位性”に立って活動をしていないこと、“透明性”と“アカウンタビリティ”の欠如(意思決定の欠如)があげられる。
- 2) 日本側「投入」の供与機材の種類、数、設置のタイミング等：全般的に“ほぼ適切”。仕様を下げ、安い機材で済む機材も見受けられた。
- 3) カンボジア側の投入「施設提供」の提供施設、提供時期：コメントなし。
- 4) カンボジア側の投入「運営維持経費」：コメントなし。

(6) 評価5項目：「インパクト」

- 1) 「スーパー・ゴール」の発現する可能性：まだ表れていない。政府のシステムが強くなければ達成は難しい。現時点での達成は難しいが、いろいろな機関による介入があるため、いつかは表れると考える。

(7) 評価5項目：「自立発展性」

- 1) プロジェクト終了後（日本側の協力の終了後）のカンボジア側の“組織”能力について、プロジェクト・ダイレクター（P/D）やプロジェクト・マネージャー（P/M）の運営管理能力（リーダーシップ）、人員の定着状況、人材育成状況、モニタリングシステムの有無等から判断し、カンボジア側自身で継続できるか。“評価しない”と“わからない”の間。
- 2) その他、自立発展性を阻害する要因：財政面で、何でも他の支援機関に依存するクセが身についてしまっているのではないか。

面談表 (NIS-PATF)

日 時	2005年9月13日(月) 8:45~9:45
場 所	National Institute of Statistics: NIS (計画省)
面談者	Mr. They Kheam, Deputy Director of Census (PATF メンバー)
出席者	<p>専門家：鈴木 陽子 チーフ・アドバイザー 浜野 敏子 ジェンダー統計専門家</p> <p>カウンターパート：Ms. Chhoy Kim Sor Ms. Te Vouch Lim Mr. Hong Phoma Ms. Sophally</p> <p>コンサルタント：高沢 正幸</p>
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 実施プロセスについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：全般的に大きな困難に出くわすことはなかった。本業があるためプロジェクトへの時間配分が難しいと感じたことがあったが、これは決して大きな問題ではない。 2) PATF メンバーと JCC メンバーと会合する頻度：JCC メンバーとは会ったことはない。 3) 本プロジェクトの認知度：NIS での認知度は高い。これまで2、3度ワークショップが開かれており、これを通じて本プロジェクトの活動内容が認知されている。 <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：「国別研修」(本プロジェクトを通じて4名が参加)に参加した。40日間の研修を通じ、ジェンダー統計の分析手法と統計結果のプレゼンテーション方法を学んだ。この研修を通じ、これまで未経験の分野を学ぶことができたのでこの研修の意義は大きかったと思う。特に統計を用いてのプレゼンテーション手法を学ぶことができたのは意義が大きかった。より分かりやすく説明する手法を学ぶことができた。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <p>本プロジェクトを通じて習得したジェンダーに関する知識の向上度 (自己評価)：</p> <p>(今まで知らなかったジェンダーの知識を本プロジェクトを通じ習得できたことをインパクトとした)</p>

分野	プロジェクト実施前の認識度	プロジェクト実施後の認識度
1) Gender Mainstreaming	1	5
2) Definition of Gender	1	4
3) Gender Information	1	4
4) Missing Information	1	5

(注:括弧内の数値は「実施前」→「実施後」の理解度を示す。1(低)～5(高)の5段階評価)

(4) 「自立発展性」について

プロジェクトを通じて得られた知識を今後どう有効活用するつもりか:さらに能力向上に努めたいと思っている。

その他の意見:

- i) ジェンダー主流化を推進するためには、国レベルの政策のなかでこれについて記述されることが必要。
- ii) ジェンダー・ワーキンググループが省内にあるが、このグループの TOR は分からない。
- iii) 本プロジェクトの認知度を各機関へ広めていくためには、トップから下位のスタッフに認知させる仕組みが必要。そのために各省庁や局のトップの職員に十分本プロジェクトについて認知させることが必要である。

面談表 (MAFF-JCC/PATF)

日時	2005年9月13日(月) 10:00~11:00																
場所	農林水産省 (MAFF)																
面談者	H. E. Ith Nody, Under Secretary of State (JCC メンバー) Ms. Ourng Heng, Deputy Director (PATF メンバー)																
出席者	専門家：鈴木 陽子 チーフ・アドバイザー カウンターパート：Ms. Chhoy Kim Sor / Ms. Te Vouch Lim / Mr. Hong Phoma コンサルタント：高沢 正幸																
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 実施プロセスについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：特になし。 2) PATF メンバーが JCC メンバーと会合する頻度：どちらか会合があった時に会っている。 3) 本プロジェクトの認知度：MAFF 内でよく知られていると考える。 <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：日本研修に参加していない。 <p>(3) 「インパクト」に関する質問</p> <ol style="list-style-type: none"> i) 本プロジェクトを通じて担当省庁 (Line ministries) とネットワークを構築したことをあげたい。 ii) 本プロジェクトを通じて習得したジェンダーに関する知識の向上度 (自己評価) : (今まで知らなかったジェンダーの知識を本プロジェクトを通じ習得できたことをインパクトとした) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">分野</th> <th style="width: 35%;">プロジェクト実施前の認知度</th> <th style="width: 35%;">プロジェクト実施後の認知度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) Gender Mainstreaming</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>2) Definition of Gender</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>3) Gender Information</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>4) Missing Information</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注:括弧内の数値は「実施前」→「実施後」の理解度を示す。1(低)~5(高)の5段階評価)</p> <p>(4) 「自立発展性」について</p> <p>プロジェクトを通じて得られた知識を今後どう有効活用するつもりか：ジェンダー主流化の推進に努めていきたいと考えている。</p> <p>その他の意見：プロジェクト終了後においても引き続き日本側の支援をお願いしたい。ジェンダー主流化を推進していくうえで本プロジェクトの活動は必要であるが、カンボジア側では財政支援がないかぎりプロジェクト活動を継続させることは不可能である。また、本プロジェクトの活動がなければ他の関係機関へジェンダー主流化を普及させることはできないと考える。</p> <p>その他情報 (他のドナーとの関わり) : JICA の他、WB (Policy Strategy on Gender Mainstreaming on Agricultural Sector)、ADB、GTZ、FAO、NGO 等と関わっている。</p>		分野	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度	1) Gender Mainstreaming	0	4	2) Definition of Gender	1	4	3) Gender Information	1	3	4) Missing Information	0	2
分野	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度															
1) Gender Mainstreaming	0	4															
2) Definition of Gender	1	4															
3) Gender Information	1	3															
4) Missing Information	0	2															

面談表 (C/P-1)

日 時	2005年9月13日(月) 13:30~14:00
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Chhoy Kim Sor
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点</p> <p>i) プロジェクトが始まって以来、日本側とカンボジア側の間で共通認識に差があることを感じている。例として、不思議と思うくらい日本側は時間管理について厳しいことがあげられる。ii) 新しい知識 (例. Gender Mainstreaming) を習得するとき、それを理解するのに苦勞した。これらの要因は、技術移転を円滑に受けるうえである程度妨げになったと考える。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <p>1) 日本研修の効果：参加経験なし。</p> <p>2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。特にコンピュータと車両（移動が容易）は不可欠な投入項目であった。</p> <p>3) カンボジア側より供与された機材の質：どんな機材が供与されたか不明である。</p> <p>(3) 「インパクト」について</p> <p>1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：認識されている。ただし、具体的にどの程度認知されているかどうかは不明。女性省にかぎらず他の省庁の認知度も高いと考える。</p> <p>2) 効果：i) デモレーターのスキルを身につけることができた。ii) 英語力が向上した。iii) 他の担当省庁 (Line ministries) と密に連絡を取り交わす機会が生まれ、その結果視野が広がり自分自身の能力を向上させることができた。</p> <p>(4) 「自立発展性」について</p> <p>1) プロジェクトを通じて、ワークショップの運営スキル、政策分析 (Policy Responsive Analysis)、ジェンダー統計の分析手法を習得した。今後はさらに自身の能力向上に努めたい。プロジェクトの活動は続いて欲しいと思うが、予算が確保されないかぎり継続は難しい。</p> <p>2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか：ない。修理が必要な機材についてはメカニックに頼んでいる。</p> <p>その他の意見：データベースの拡充 (CamInfo. で欠けているデータの収集・分析) に必要な協力をお願いしたい。</p>

面談表 (GTZ)

日 時	2005年9月13日(月) 14:00~14:40
場 所	女性省新庁舎内の GTZ プロジェクト事務所
面談者	Ms.Susanne Mueller, Team Leader
出席者	カウンターパート：Ms.Chhoy Kim Sor コンサルタント側：高沢 正幸
面談内容	<p>GTZ は、2002 年よりジェンダー分野に特化した法体系の整備（女性の立場が男性と平等になれるよう法規面で支援すること）に関する支援を行っている（プロジェクト名：女性の権利の向上（Promotion of Women’s Rights)）。今回は、この GTZ のプロジェクトと本プロジェクト（PGM）との関連性及び本プロジェクトへの期待について聞き取り調査を行った。</p> <p>(1) GTZ プロジェクトと本プロジェクト（PGM）との関連性</p> <p>1) GTZ プロジェクトと本プロジェクト内容につき関連する点はないと考える。GTZ により生み出された効果がどの程度本プロジェクト（PGM）へ影響（インパクト）を与えたのか、PGM により生み出された効果が GTZ プロジェクトへのどの程度影響与えたかについて説明することはできない。そのため、両プロジェクトによる相乗効果はないものとする。将来両者それぞれの効果が合わさることにより何か相乗効果として現れる可能性もあるかも知れないが、現時点では予想はできない。</p> <p>(2) 本プロジェクト（PGM）への期待</p> <p>PGM のプロジェクト目標がジェンダー主流化のための効果的メカニズム構築に言及していることは知っている。そのための手段としてジェンダー統計の収集・分析の能力向上に資する支援を行っていることも知っている。そしてこの分野の長期専門家が派遣され、有意義な活動を行っていると思うが、CamInfo で不足しているジェンダー統計の収集・分析に特化した支援を行ってはどうか。カンボジアでは、ジェンダー統計が（CamInfo のウェブサイトを示しながら）とても不足している。ジェンダー統計の整備は、より適切な法体系や政策の立案・モニタリングに必要である。現在日本側でこの分野の専門家を派遣して統計の収集・分析に向けた支援を行っているのであれば、この分野に特化した支援を行えばと思う。もし日本側の協力により CamInfo が拡充されることになれば、例えば GTZ の活動を通じて今回立案された DV 法が将来モニターされる際、この拡充された CamInfo が大きく貢献することになるのではないか。これにより、日本側の協力がドイツ側の協力によりつくられた DV 法のモニタリングに貢献するという説明ができ、ひとつの相乗効果として言うことができるのではないか。</p> <p>(3) その他</p> <p>1) 現在ドメスティック・バイオレンス（DV）の関係法の作成につきアドバイスする活動を行っているが、この活動を通じて起草された案が近く承認され、</p>

2005年12月にも正式に法規として機能する見込みである。

- 2) 上述のとおり CamInfo.の中のジェンダー統計が不備。ジェンダーに配慮した各種プロジェクトを計画する上で統計を正しく整備することが必要とされる。各ドナー機関も同意見を持っているはずである。

面談表 (C/P-2)

日 時	2005年9月13日(月) 15:00~15:30
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Te Vouch Lim
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：日本側とカンボジア側の双方の間でコミュニケーションが十分にとれなかったことがある。しかし、これが原因で技術移転を円滑に受けることができなかったというわけではない。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：研修を受けた。科目は Gender Equality Program。自分自身の知識を広げるうえでとても役立った。ただし、具体的にどの程度向上したかは説明できない。 2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。 3) カンボジア側より供与された機材の質：事務所スペースにつき、当初（旧庁舎）は狭かったが現在十分な事務所スペースが提供されているので評価する。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：上部の関係者を通じ、女性省全体に知られていると思う。 2) 効果：本プロジェクトは、ジェンダーの概念・知識を省内に広める上で貢献したと考える。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ワークショップ（ジェンダーの視点に立った PCM 手法）の運営手法、政策分析（Policy Responsive Analysis）、ジェンダー統計の分析手法、ジェンダー不足情報（Missing Information）の探索手法を習得した。今後もさらに自身の能力向上に努めたい。 2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか：ない。 その他意見：CamInfo.の拡充に資する協力をお願いしたい。

面談表 (C/P-3)

日 時	2005年9月13日(月) 15:30~15:50
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Touch Sarady
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：日本側とカンボジア側の双方の間でコミュニケーションが十分にとれなかったことがある。しかし、これが原因で技術移転を円滑に受けることができなかったということはない。決して大きな問題ではない。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：研修を受けた。科目は Woman Entrepreneurship と Gender Mainstreaming。 Gender Mainstreaming は重要分野であり全般的にこの研修を高く評価したいと思うが、本当は統計の分野で研修を受けたかった。この点から考えると、満足度は“ある程度”と評価する。その他、研修期間の1カ月というのは短いと思う。正しく研修を受けるためにも2~3カ月はほしかった。 2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。 3) カンボジア側より供与された機材の質：どんな機材が供与されたか不明である。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：上部の職員にも知られている。このため、女性省全体に知られていると思う。 2) 効果：今までに知らなかった知識を習得することができたことをインパクトとしてあげたい。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ワークショップの運営手法（ジェンダーの視点に立ったPCM手法）、ジェンダー統計の分析手法、パイロット・プロジェクト実施に必要な事前調査手法を習得した。近いうちにパイロット・プロジェクトが運営されるので、データ分析した結果がパイロット・プロジェクト（Kampong Cham）でどう反映されるかを知りたい。今後もさらに自身の能力向上に努め、プロジェクトでの活動をずっと続けていきたいと思っている。 2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか：ない。その他：CamInfoの拡充に資する協力をお願いしたい。

面談表 (MIME-JCC/PATF)

日 時	2005年9月13日(月) 16:00~17:00
場 所	産業省 (MIME)
面談者	Ms. Khun Vary, Deputy Director General (JCC メンバー) Ms. Him Somarong (PATF メンバー) Ms. They Dany (PATF メンバー)
出席者	カウンターパート : Ms. Chhoy Kim Sor Mr. Hong Phoma Ms. Sophally コンサルタント : 高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 実施のプロセスについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点 : ない (PATF : Him Somarong & They Dany)。 2) PATF メンバーが JCC メンバーと会合する頻度 : お互いどちらかの会合が開かれたときなど必要に応じて会っている。 3) 本プロジェクトの認知度 : 2 回のワークショップ (ジェンダーの視点に立った政策分析) を通じて知られている。ワークショップには国と地方レベルの職員を合せて 30 名程度が参加しているので、少なくともこれら参加者には知られているのではないかと考える (ただし、JCC メンバーである Khun Vary 氏の理解度は高いとは言えない。本プロジェクトは、SME の支援に関するプロジェクトだと思っている)。 <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果 : PATF メンバーの Him Somarong が受けた。科目はジェンダー主流化で適切であったと考える。日本では、小学生のときからジェンダーの概念を教えていることに驚いた。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> i) 正のインパクトとして、今まで知らなかったジェンダーの概念を理解することができた (Him Somarong 氏と They Dany 氏)。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <p>本プロジェクトを通じ、ジェンダーの視点に立った PCM 手法 (PGM 手法)、データ分析手法、パイロット・プロジェクト実施の調査手法を学んだ (Him Somarong 氏と They Dany 氏)。今後は、SME Development Framework の作成に役立てたい。ジェンダー主流化を推進していきたいことも考えている。今後も本プロジェクトのための活動を続けていきたい。</p>

面談表 (UNDP)

日 時	2005年9月14日(水) 8:30~9:40
場 所	UNDP 事務所(女性省旧庁舎)
面談者	Ms. Elaine Mckay
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>UNDP は、2000年2月よりジェンダー分野に特化した国家レベルの政策づくり、これに関連するカンボジア側スタッフの育成、政策運営体制の組織構築に関する支援を行っている(プロジェクト名: Partnership for Gender Equality : PGE)。今回は、このUNDP によるPGEと本プロジェクト(PGM)との関連性及び本プロジェクトへの期待について聞き取り調査を行った。</p> <p>(1) PGEと本プロジェクト(PGM)との関連性</p> <p>1) 本プロジェクト(PGM)がジェンダー主流化政策の効果的メカニズムの構築につき支援していることは知っており、この活動内容がUNDPのPGEに関連すると考えるが、両者が共同で1つのプロジェクトを実行しているわけではない。そのため、PGEが日本側のPGMに対して何か影響を与え、逆にPGMがPGEに何か影響を与え、両プロジェクトにより何か相乗効果が生まれたかどうかは説明することはできない。</p> <p>(2) 本プロジェクト(PGM)への期待</p> <p>CamInfo.で不足しているジェンダー統計の収集・分析に特化した支援を行ってはどうか。今回の中間評価でもし目標を変えることができるのであれば、ジェンダー統計の収集・分析に特化した目標にしてみたいか。現在どこのドナーもこの分野の支援を行っていない。</p> <p>(3) その他情報</p> <p>1) PGEの運営人員: UNDP側から2名、ナショナル・コンサルタント5名(フル・タイム)、女性省から2名(新設の平等局から1名(Project Director)、Financial Officerとして1名)の人員で構成されている。</p> <p>2) カンボジアにおけるジェンダーの歴史: 1993年に男女平等について憲法に載せられてから、ジェンダーについての認識がなされるようになった。</p> <p>3) ジェンダー分野におけるドナーの活動状況: ①UNDP (PGE): 政策策定の支援(Policy Formulation)、②世界銀行: 予算支援(Gender Budgeting)、③GTZ: 法体系整備の支援、④国際移住機関(International Organization of Migration : IOM): 人身売買(Trafficking)防止のための支援、⑤アジア開発銀行: エコノミック・エンパワーメント分野への支援、その他、国連婦人開発基金(United Nations Development Fund For Women): UNIFEM やロックフェラー財団(Rockefeller Foundation)による支援の介入も見られる。</p> <p>4) ジェンダー分野のテクニカル・ワーキンググループ(TWGG)は、担当省庁(Line Ministries)、NGO、民間セクター、ドナーからの代表者により構成され、</p>

政府により運営される。現在 18 団体ある。

- 5) Mckay 氏は女性省大臣（本プロジェクトの P/D）付きの政策アドバイザーを務めている。一時大臣が本プロジェクトへ求める最終成果として不足のジェンダー統計の整備を求めたことがあったが、これは、Mckay 氏が大臣にアドバイスしたことによるものではない。

面談表 (MOC-JCC/PATF)

日 時	2005年9月14日(水) 10:00~11:00																
場 所	商務省 (MOC)																
面談者	H. E. Mao Thora (JCC メンバー) Ms. Proeung Sarath (PATF メンバー)																
出席者	カウンターパート : Ms. Chhoy Kim Sor Ms. Khim Sovanny コンサルタント : 高沢 正幸																
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 実施プロセスについて</p> <p>1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点 : 英語ができなかったが、通訳がついてくれたので助かった (Sarath 氏)。</p> <p>2) PATF メンバーが JCC メンバーと会合する頻度 : ワークショップが行われるごとに会っている。</p> <p>3) 本プロジェクトの認知度 : ワークショップに参加した 25 名の職員には知られている。なお、JCC メンバーである Thora 氏の本プロジェクトについての認知度は低い(本人談)。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <p>1) 日本研修の効果 : 日本研修に参加していない。</p> <p>(3) 「インパクト」について</p> <p>i) 正のインパクトとして、パイロット・プロジェクトの調査を行うことを通じて今まで知らなかった知識を吸収できたことを取りあげたい (Sarath 氏)。</p> <p>ii) 統計分野においては、MOC 側からすればあまり役には立たなかったと思う。</p> <p>iii) 本プロジェクトを通じて習得したジェンダーに関する知識の向上度 (自己評価) :</p> <p>(今まで知らなかったジェンダーの知識を本プロジェクトを通じ習得できたことをインパクトとした)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>プロジェクト実施前の認知度</th> <th>プロジェクト実施後の認知度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) Gender Mainstreaming</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2) Definition of Gender</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3) Gender Information</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4) Missing Information</td> <td>1</td> <td>大きな変化はない。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注: 括弧内の数値は「実施前」→「実施後」の理解度を示す。1(低)~5(高)の5段階評価)</p> <p>(4) 自立発展性について</p> <p>ジェンダー主流化、ジェンダー・プロジェクトの計画手法 (PCM 手法) を学んだが、これまで習得したことを今の職場で活用した覚えはない。なぜ、MOC が</p>		分野	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度	1) Gender Mainstreaming	1	3	2) Definition of Gender	0	3	3) Gender Information	0	3	4) Missing Information	1	大きな変化はない。
分野	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度															
1) Gender Mainstreaming	1	3															
2) Definition of Gender	0	3															
3) Gender Information	0	3															
4) Missing Information	1	大きな変化はない。															

協力省庁（Line Ministry）のひとつとして含まれたのかと思うことがある。おそらく、習得したことは今後の業務で活用することはないのではないか（Sarath 氏）。その他の意見：本プロジェクトの活動内容を示すリーフレットを発行してプロモーションする活動を活発に行うべき。特に各省のトップの職員に認知させることが有効である。トップ・ダウンの構造を活かせば、上から下へ容易に伝わる。さらに、国レベルに限らず地方レベルの職員に対してもプロモーションする活動を行うべき。

面談表 (MRD-JCC/PATF)

日 時	2005年9月14日(水) 11:25~12:00																
場 所	地方開発省 (MRD)																
面談者	Mr. Ly Savuth (JCC メンバー) Mr. Leap Samnang (PATF メンバー)																
出席者	カウンターパート : Ms. Chhoy Kim Sor / Ms. Chea Socheata / Ms. Chhay Im コンサルタント : 高沢 正幸																
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 実施プロセスについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：特にない。 2) PATF メンバーが JCC メンバーと会合する頻度：PATF メンバーは今年7月にアサインされたばかりのため、会合する頻度について説明することはできない。 3) 本プロジェクトの認知度：ワークショップに参加した24名の職員には知られている。 <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：日本研修に参加していない。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> i) 正のインパクトとして、ジェンダーの視点に立った PCM 手法 (PGM 手法) を習得できたこと、村落地域 (Rural Area) の統計を調査する活動を本プロジェクトを通じて行うことができたこと (パイロット・プロジェクト計画の調査) が挙げられる (Samnang 氏)。負のインパクトはない。 ii) 本プロジェクトを通じて習得したジェンダーに関する知識の向上度 (自己評価) : (今まで知らなかったジェンダーの知識を本プロジェクトを通じ習得できたことをインパクトとした) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">分野</th> <th style="width: 35%;">プロジェクト実施前の認知度</th> <th style="width: 35%;">プロジェクト実施後の認知度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) Gender Mainstreaming</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2) Definition of Gender</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>3) Gender Information</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>4) Missing Information</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注: 括弧内の数値は「実施前」→「実施後」の理解度を示す。1(低)~5(高)の5段階評価)</p> <p>(4) 自立発展性について</p> <p>本プロジェクトで習得した知識をベースに、今後、村落開発計画 (Micro-finance, Vocational Training, Health Care, Hygiene Activities) の策定に活用したい。</p> <p>その他意見：</p> <p>MRD の組織内にはコンピューターが少ないため、女性省でいくらデータが収集・分析されたとしても MRD 内でそのデータを活用して容易に何か文書をつくることはできないと考える。</p>		分野	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度	1) Gender Mainstreaming	1	4	2) Definition of Gender	1	4	3) Gender Information	0	5	4) Missing Information	0	5
分野	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度															
1) Gender Mainstreaming	1	4															
2) Definition of Gender	1	4															
3) Gender Information	0	5															
4) Missing Information	0	5															

面談表 (C/P-4)

日 時	2005年9月14日(水) 14:00~14:40
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Khim Sovanny
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：なし。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：研修を受けた。科目は統計、Decision Making in Woman、Time Use in Man and Woman 等。研修プログラムにつき全般的にとっても評価するが、研修期間が短いと思った。というよりも、短い期間内にいろいろ詰め込みすぎたプログラムとなっていた。それぞれのプログラムにつき深く考える余裕がなかった。 2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。 3) カンボジア側より供与された機材の質：コメントなし。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：上部職員を通じ、女性省全体に知られていると思う。 2) 効果：プロジェクトが始まる前はジェンダー問題のことは全く知らなかったが、プロジェクト活動を通じてこの知識を習得することできたことをインパクトとしてあげたい。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) プロジェクトを通じて Leadership in Woman、Data Formulation に関する知識の習得、向上を図ることができた。プロジェクトを通じて得られた知識を踏まえ、今後も統計分野を専門に活動していきたいと思っている。 2) 供与機材の中で、自分で使用又は維持管理できない機材はあるか：ない。 その他意見：本プロジェクトの活動内容を他の関係者へ知らせていくこと（広報活動）が必要と考える。

面談表 (C/P-5)

日 時	2005年9月14日(水) 14:45~15:05
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Long Sophally
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：なし。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <p>1) 日本研修の効果：研修を受けた。科目は Woman Entrepreneurship であり研修プログラムについては全般的にとっても評価する。ただし、研修スケジュールはきついと思った。日本国内を訪問地が思い出せないくらい激しく移動させられた。研修科目それぞれにつき深く考える余裕がなかった。</p> <p>2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。</p> <p>3) カンボジア側より供与された機材の質：コメントなし。</p> <p>(3) 「インパクト」について</p> <p>1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：上部職員を通じ、女性省全体に認知されていると思う。どの程度認知されているかは判断できない。</p> <p>2) 効果：ジェンダー主流化につき、女性省組織内にその概念が伝わったことをひとつの効果としてあげたい。</p> <p>(4) 「自立発展性」について</p> <p>1) プロジェクトを通じて、ワークショップの運営スキル、家庭内暴力 (Domestic Violence)、ジェンダー統計の分析手法に関する知識を習得した。今後も統計分野を専門に活動していきたいと思っている。さらに、本プロジェクトで得られた知識をベースにして自身の能力向上に努めていきたいと考えている。</p> <p>2) 供与機材の中で、自分で使用又は維持管理できない機材はあるか：ない。 その他意見：本プロジェクトの活動内容を他の関係者へ知らせていくこと（広報活動）が必要と考える。</p>

面談表 (C/P-6)

日 時	2005年9月14日(水) 15:25～15:45
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Chhay Im
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：ない。強いてあげるとすれば自分はコンピューターの操作が苦手なこと。そのため、コンピューター操作が特に必要とされる分野の科目については専門家から技術を習得することができない。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <p>1) 日本研修の効果：研修を受けた。期間は35日間で、与えられた科目についてはすべて満足している。(ただし、例えばどんな科目がどのように影響を与えたかなどについての具体的な説明は受けなかった)。</p> <p>2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。</p> <p>3) カンボジア側より供与された機材の質：コメントなし。</p> <p>(3) インパクトについて</p> <p>1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：女性省内での認識度は高いと思う。また、JCCメンバーや担当省庁 (Line Ministries) にも知られているのでほかの省庁の職員にも知られていると思うが、具体的にどの程度知らされているかは不明。</p> <p>2) 効果：今まで知らなかった知識 (政策づくり: Policy Responsive Analysis、PCM 手法: ジェンダー分野のプロジェクトの計画手法) を習得することができたことを効果としてあげたい。</p> <p>(4) 「自立発展性」について</p> <p>1) ジェンダーの視点に立った政策策定手法、ジェンダーの視点に立ったプロジェクトの計画手法 (PGM 手法) を習得した。今後も習得した知識を有効活用しながら、少女の教育レベル向上に役立つ政策策定に関わりたいと思っている。Nursery Daycare 関連の政策も策定したいと思っている。</p> <p>2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか：コンピューターを操作することができないので、特にない。</p>

面談表 (C/P-7)

日 時	2005年9月14日(水) 15:05~15:25
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Yim Yinara
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：日本・カンボジア国側の双方の間でコミュニケーションが十分に取れなかったことがある（言葉の問題）。その他、個人的にコンピューターを満足に操作することができなかつたが、これも円滑に技術移転を受けることができなかった要因としてあげたい。これらは、かなりとまで言わないが円滑な技術移転を受けるうえで妨げとなった。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：研修を受けた。科目は Gender Mainstreaming in Media, Nursery, School Education, Labor Force and Health Administrations, Women's Economic Empowerment, Gender Budgeting, Gender Equality Planning. 与えられた科目についてはすべて満足する。ただし、40日間の研修期間に研修プログラムを詰め込まれ、そのためそれぞれの科目で受けた内容を十分にかつ正しく習得することができなかつたと思う。 2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。 3) カンボジア側より供与された機材の質：コメントなし。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：上部の職員にも認識されているため女性省内での認識度は高いと思う。また、女性省にかぎらず他の省庁の職員にも知られていると思うが、具体的にどの程度知らされているかは不明。 2) 効果：今まで知らなかつた知識（ジェンダーの視点に立った政策づくり (Policy Responsive Analysis)、ジェンダーの視点に立ったプロジェクトの計画手法 (PGM 手法)) を習得することができたことを効果としてあげたい。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ジェンダーの視点に立った政策策定手法 (Policy Responsive Analysis) を習得したので、今後も現所属先で業務に生かしていきたい。ジェンダー主流化を他の職員へ普及する活動も行いたいと考えている。 2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか：使えないのはプロジェクターのみ。

面談表 (MoLVT-JCC/PATF)

日 時	2005年9月14日(水) 16:00~17:00																																		
場 所	労働職業訓練省 (MoLVT)																																		
面談者	H. E. Prak Chantha (JCC member) Mr. Laov Him (PATF member) Mr. Tep Oeun (PATF member)																																		
出席者	カウンターパート : Ms.Chhoy Kim Sor Ms.Sarady Ms.Yinara コンサルタント : 高沢 正幸																																		
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 実施プロセスについて</p> <p>1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点 : なし。MoLVT は設立されてからまだ1年程度しか経っていない。本プロジェクトとの関わる期間が短いため、技術移転の状況について説明することはできない。</p> <p>2) PATF メンバーが JCC メンバーと会合する頻度 : ワークショップが行われるごとに会っている。</p> <p>3) 本プロジェクトの認知度 : ワークショップを通じて他の省のスタッフも含む25名の職員には知らされている。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <p>1) 日本研修の効果 : 日本研修に参加していない。</p> <p>(3) 「インパクト」について</p> <p>i) ジェンダーの視点に立ったプロジェクト計画手法 (PGM 手法) を習得できたことをあげたい。</p> <p>ii) ワークショップを通じて他の職員へジェンダーに関する知識を普及させることができたこともあげたい。</p> <p>iii) 本プロジェクトを通じて習得したジェンダーに関する知識の向上度 (自己評価) : (今まで知らなかったジェンダーの知識を本プロジェクトを通じ習得できたことをインパクトとした)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>採点者</th> <th>プロジェクト実施前の認知度</th> <th>プロジェクト実施後の認知度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1) Gender Mainstreaming</td> <td>Him</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Oeun</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2) Definition of Gender</td> <td>Him</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Oeun</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3) Gender Information</td> <td>Him</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Oeun</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4) Missing Information</td> <td>Him</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Oeun</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注: 括弧内の数値は「実施前」→「実施後」の理解度を示す。1(低)~5(高)の5段階評価)</p>			分野	採点者	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度	1) Gender Mainstreaming	Him	1	4	Oeun	0	5	2) Definition of Gender	Him	2	5	Oeun	0	5	3) Gender Information	Him	2	5	Oeun	0	3	4) Missing Information	Him	0	4	Oeun	0	4
分野	採点者	プロジェクト実施前の認知度	プロジェクト実施後の認知度																																
1) Gender Mainstreaming	Him	1	4																																
	Oeun	0	5																																
2) Definition of Gender	Him	2	5																																
	Oeun	0	5																																
3) Gender Information	Him	2	5																																
	Oeun	0	3																																
4) Missing Information	Him	0	4																																
	Oeun	0	4																																

(4) 自立発展性に関する質問

MoLVT 組織として活動期間が短いため、本プロジェクトで習得した知識を具体的にどう活用していくかについて説明することはできない。

その他の意見：他の機関にもジェンダーの概念を普及させていくべき。ただし、普及させていくには予算が必要である。

面談表（専-坂本）

日 時	2005年9月14日(水) 18:00~19:15
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	坂本専門家
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転で妨げとなった要因</p> <p>1) カウンターパート（C/P）に対し円滑な技術移転を行ううえで何か妨げとなる要因として、i) 社会慣習上の違い（勤務時間を守らない）、ii) P/M と CKS（現場レベルの責任者のC/P）の関与が大きくなかったこと、iii) 英語による技術移転なのでスムーズに進行しなかったこと、iv) PDM の活動以外にも多くの活動（特に、本邦研修の準備）があり現状の人員では裁ききれなかったことがあげられる。</p> <p>(2) 実施プロセスの検証</p> <p>1) 活動状況：PDM「活動」の実行状況につき、スムーズとは言えないが計画どおりに行われていると考える。ただし、PDM の内容以外にもやることがたくさんあり、特にC/P研修の件だけでもたくさんやることがあった。これは、プロジェクトを円滑に運営させていくうえで大きな妨げとなった。</p> <p>2) 意思決定の過程のなかで、何か障壁があると感じたことはある。日本人専門家間の意思疎通を図るため、定期的にミーティングをやることが重要。</p> <p>3) JICA 本部・在外事務所には、もう少しプロジェクトの抱えている問題につき話し合う機会を設けてもらいたい。</p> <p>4) カウンターパート（C/P）と会う頻度：日常的に接している。</p> <p>5) C/P の人数、配置時期、配置状況、能力に関する意見：コメントなし。</p> <p>6) カンボジア側のオーナーシップについて：</p> <p>i. MoWA（女性省）の認識度：“高くない（低い）”。これが原因でプロジェクトの円滑な運営が妨げられたという認識はないが、組織としての関わりは薄い。</p> <p>ii-1. MAFF のプロジェクトへの参加度：非常に高い。</p> <p>ii-2. MLVT のプロジェクトへの参加度：非常に高い。</p> <p>ii-3. MIME のプロジェクトへの参加度：高い。</p> <p>ii-4. MOC のプロジェクトへの参加度：高くない（低い）。2004年12月にジェンダー視点にたった政策立案ワークショップを開催したが、参加者の入れ代わりがあったこともあり PATF メンバーの活動は積極的といえない。</p> <p>ii-5. MRD のプロジェクトへの参加度：高い。</p> <p>ii-6. 計画省のプロジェクトへの参加度：非常に高い。</p> <p>7) その他、プロジェクトの実施過程で生じている問題：チーム内で意思疎通が図られていなかったことが妨げとなった。</p>

(3) 評価5項目：「妥当性」

- 1) ターゲット・グループへのニーズ：コメントなし。
- 2) パイロット・プロジェクトの対象地域（Kampong Cham Province）の選定について、コメントなし。
- 3) 他のドナー機関との援助協調について：他ドナーと共同で活動しているプロジェクトまたはプログラムはない。
- 4) ターゲット・グループのメンバー（女性省の C/P、PATF のメンバー）の選定、メンバーの数について：数について当初は適切であったが、今はジェンダー平等局（Department of Gender Equality）の職員を加えることが必要。加えなければ自立発展性の妨げとなる。
- 5) PATF のメンバー選定、数の適切度：PATF 側は、大臣あてにリクエストレターを送った結果、決まったもの（適切性についてはコメントなし）。
- 6) 事前調査結果で示されたカンボジアにおけるジェンダー主流化分野の開発課題がどの程度解決できるか：“期待できる”。
- 7) プロジェクトを取り巻く環境（政策、経済、社会面等）について：アメリカ政府の Quota システムの廃止。

(4) 評価5項目：「有効性」

- 1) 「プロジェクト目標」の目標の内容、「指標」及び「指標入手手段」適切度：「指標」につき、当初は CNCW の回数で測ることに無理があると思っていた。しかし今はレビューされ、その結果は新 PDM に示すとおりである。
- 2) 「プロジェクト目標」の達成を阻害する要因：コメントなし。

(5) 評価5項目：「効率性」

- 1) PDM の 2 つの「成果」の達成阻害要因：活動が多すぎる。これは、効率よく成果を達成させるうえで妨げとなっている。ジェンダーは包括的であるので時として見失う。使った労力に対する得られた成果の割合は高くない。
- 2) 日本側の「投入」の供与機材について、供与機材の種類、数、設置のタイミング等：ほぼ適切。
- 3) カンボジア側の投入「施設提供」の提供施設、提供時期：コメントなし。
- 4) カンボジア側の投入「運営維持経費」：事務所スペースや電気代であり、ほぼ適切である。

(6) 評価5項目：「インパクト」

- 1) 「スーパー・ゴール」の適切度、発現する可能性：5年間で達成させることは無理。「上位目標」の内容の適切度、発現する可能性：5年間で達成させることは無理。

(7) 評価5項目：「自立発展性」についての質問

- 1) プロジェクト終了後（日本側の協力の終了後）のカンボジア側の“組織”能力について、プロジェクト・ダイレクター（P/D）やプロジェクト・マネージャー（P/M）の運営管理能力（リーダーシップ）、人員の定着状況、人材育成状況、モニタリングシステムの有無等から判断し、カンボジア側自身で継続できるか：評価しない。ただし、C/Pの能力が向上したことは評価する。
- 2) その他、自立発展性を阻害する要因：①女性省に機能する財政能力がないこと、②平等局（Department of Equality）からの人員がプロジェクトにアサインされていないこと、③C/Pが若くて（20代）経験が浅いこと、④PATFメンバーにリーダーシップを取るべき人がいない状態が続いていること、⑤C/P側の現場レベルでは Chhoy Kim Sor がリーダー的役割を担っているが、彼女では頼りないこと、があげられる。
- 3) その他意見：パイロット・プロジェクトは、本来先方の能力が身についたときに実施すべきではないか。

面談表 (C/P-8)

日 時	2005年9月15日(木) 14:10~14:35
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Mr. Hong Phoma
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点:技術移転で困難と感じたことはなし。活動中に困難と感じた点についてあげると、担当省 (Line Ministries) を含む他機関との調整業務が困難であったことをあげたい。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果:研修を受けた。科目は Gender Equality でとても(一番)評価する。“Policy dialogue”を理解できたことは良かった。ただし、具体的にどの程度向上したかは説明できない。 2) 日本側より供与された機材の質:機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。特に、コンピュータと車両はプロジェクトを実施するうえで欠かせなかった。 3) カンボジア側より供与された機材の質:コメントなし。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトの女性省内における認識度:それほど知られていないと思う。もっとプロジェクト・チームは他へオープンにしていくべき。例えば月に2回くらいワークショップを開いてプロジェクトをPRしていくべき。 2) 効果:統計分析、コンピューター操作の能力をさらに向上させることができたこと、さらにジェンダー視点に立った政策分析手法 (Policy Responsive Analysis)、Missing Data の特定、Gap between Woman and Man 等、今まで知らなかった知識を習得することができたことを効果としてあげたい。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) プロジェクトを通じて統計分析、コンピューター操作の能力をさらに向上させることができ、さらに政策分析 (Policy Responsive Analysis) の手法、Missing Data の特定、Gap between Woman and Man の知識を習得することができた。今後はこのプロジェクトを通じて得られた知識を有効活用しながら、特に統計分析の業務を続けたい。自分の好きな分野だからずっと続けたい。CamInfoの整備は今担当していないが将来は担当したい。プロジェクトが継続することを願っているが、これは政府や他機関から予算が配賦されなければ継続はしない。 2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか:ない。ただし、維持管理は自分ではできない。

その他意見： i) 関係機関 (Line Ministries) はターゲット・グループの中に含めなくてよいのではないか。 ii) 平等局 (Dept. of Equality) の能力向上について説明する文章がプロジェクト目標の中に記述されていないので不自然に感じる。

面談表 (C/P-9)

日 時	2005年9月15日(木) 14:40~14:55
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	Ms. Chea Socheata
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転を受けているときに困難と感じた点：あった。英語でコミュニケーションが十分に取れなかったことをあげる。ただし、それほどプロジェクト進行に妨げるものではなかった。</p> <p>(2) 「効率性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本研修の効果：研修は受けていない。 2) 日本側より供与された機材の質：機材の品目、数、仕様、供与時期、有用性の点から考えてとてもよいと考える。特に、コンピュータの供与は不可欠であった。 3) カンボジア側より供与された機材の質：コメントなし。 <p>(3) 「インパクト」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本プロジェクトの女性省内における認識度：上部職員に認知されているため、全体的に知られていると考える。 2) 効果：今まで知らなかったジェンダー問題についての知識を習得することができたことを効果としてあげたい。 <p>(4) 「自立発展性」について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ジェンダー統計分析、PCM、ジェンダー主流化、Domestic Violence、Gender Responsive Analysis に関する知識を習得した。今後は、これまでに習得した統計分析術やコンピュータスキルを生かしながらさらなる活動を続けたい。プロジェクト終了後も身につけたスキルを生かして活動を続けたいと思っている。 2) 供与機材の中で、自分で使用または維持管理できない機材はあるか：ない。 <p>その他意見： i) 現在抱えている仕事は本プロジェクトでの活動のみ。 ii) 出勤簿による労務管理は何か厳しさを感じる。</p>

面談表 (CNCW)

日 時	2005年9月15日(木) 15:00～15:30
場 所	女性省新庁舎内 CNCW (Cambodian National Council for Women) オフィス
面談者	H. E. Hour Serey
出席者	カウンターパート：Ms. Chhoy Kim Sor コンサルタント：高沢 正幸
面談内容	<p>CNCW は、その人員構成につき各省の次官 (Secretary) により構成され (合計 28 名)、女性省の大臣が議長、法務省 (Ministry of Justice) と内務省 (Ministry of Interior) の各次官が秘書役を務める構成となっている。役割としては、政府に対して国家レベルの政策、法令、その他女性の地位向上に資する措置の策定や実施の支援・促進の提言を行っている。そのため、本プロジェクトで起草された政策は CNCW よりモニターされることになる。この聞き取り調査では、本プロジェクトへの理解度及び期待について尋ねた。</p> <p>(1) 本プロジェクトへの理解度及び期待</p> <p>本プロジェクト (PGM) がジェンダー分野の政策を策定するための活動を行っていることは知っている。UNDP の PGE もジェンダー分野の政策を策定するための活動を行っており、JICA の PGM と同様の活動を行っていることは知っているが、この政策策定につき、UNDP の PGE と JICA の PGM の両者に対して期待している。CNCW としては、両プロジェクトから政策案が起草され、PGE と PGM の両案を統合させることにより、より適切な政策を策定することが可能になると考えている。そのため、本プロジェクト (PGM) にはぜひプロジェクト目標の達成を果たしてもらうことを期待している。</p> <p>(2) その他情報</p> <p>政策案が起草されてから CNCW でモニターを完了するのに要する日数は 15 日間とのこと。</p>

面談表（専-鈴木）

日 時	2005年9月16日(水) 16:25~18:20
場 所	女性省新庁舎内プロジェクト執務室
面談者	鈴木チーフ・アドバイザー
出席者	高沢 正幸
面談内容	<p>質問票に沿った記録に沿い、以下に要点を記述する。</p> <p>(1) 技術移転で妨げとなった要因</p> <p>1) カウンターパート (C/P) に対し円滑な技術移転を行ううえで何か妨げとなる要因として、C/Pの技術レベルの低さ（基礎能力があまりに低い、論理的思考能力の不足、抽象的思考ができない）、社会・慣習上の違い（仕事より家庭が優先、雨が降ったら通勤できないという理由で出勤しない）、C/Pの途中交代などがあげられる。</p> <p>(2) プロジェクトの運営体制について</p> <p>1) 活動状況：PDM「活動」は、ほぼ計画どおりに行われたと考える。“ほぼ”をつけたのは、i) C/Pに指示しても要求どおりに動いてくれないこと、ii) カンボジア国政府の組閣が1年遅れたためJCCのメンバーの決定が遅れたこと、iii) Gender Profileが作成されていないことを理由とする。</p> <p>2) 意思決定の中での障壁：リーダーとしての判断に対し、他の専門家よりその判断内容について干渉されることがある。</p> <p>3) JICA本部・在外事務所の役割に関する意見：専門家派遣につき、リーダーに人員を選ばせてもらいたい。専門家個人の能力が優れていてもチーム・ワークのできない人では技術協力プロジェクトチームの専門家として不適切である。</p> <p>4) カウンターパート (C/P) と会う頻度：日常的に接している。</p> <p>5) C/Pの人数、配置時期、配置状況、能力に関する意見：全般的に、不適切。 i) 当初12名で始まったが、最初の1年間で2名のC/Pが辞職してしまったこと、ii) チームワークができていないこと、の理由から判断する。</p> <p>6) カンボジア側のオーナーシップについて：</p> <p>i. MoWA（女性省）の認識度：高くない。プロジェクトの内容（成果）が見え難くなっているため、なかなか認識され難いのではないかと考える。</p> <p>ii-1. MAFFのプロジェクトへの参加度：非常に高い。ジェンダー分野を大臣が十分に理解している。</p> <p>ii-2. MLVTのプロジェクトへの参加度：高い、又は低い。本部レベルのスタッフ関わっているが、認識度は高くないのではないかと考える。</p> <p>ii-3. MIMEのプロジェクトへの参加度：高い、又は低い。2名のPATFメンバーの能力は高いと思うが、認識度は高くないのではないかと考える。</p> <p>ii-4. MOCのプロジェクトへの参加度：高いと考える。PATFメンバーの地位は低くはないと考える。</p> <p>ii-5. MRDのプロジェクトへの参加度：JCCメンバーの参加度はよい。2名</p>

の PATF メンバーも積極的。

ii-6. 計画省のプロジェクトへの参加度：高い。

(3) 評価 5 項目：「妥当性」

- 1) ターゲット・グループへのニーズ：ニーズにさらに応えている。Rectangular Policy の中でジェンダー主流化を推進するための人材育成につき記述がなされた。Rectangular Policy は各省庁が従わなければならない程のレベルをもつ政策である。
- 2) パイロット・プロジェクトの対象地域 (Kampong Cham Province) の選定の適切性について、適切かどうかは判断し難い。Kampong Cham 州は大きな州であり、農産物が豊富であることは事実である。日本の協力により建設された WID センターもある。シムリアップ州となる可能性もあった。
- 3) 他のドナーとの援助協調について：共同で活動していない。
- 4) C/P の選定、数の適切度：適切と考える。忙しい人は他のドナーに取られてしまうこと、カンボジア側へ男性の C/P も配置するよう頼んだが、結果としてバランスがいいとはいえない (女性 C/P の多い) 配置状況となってしまったことを付記する。
- 5) PATF のメンバー選定、数の適切度：適切と考える。カンボジア側へ Deputy Director レベルの人材を要求したが、応えたのは MIME の 1 省だけであった。
- 6) 本プロジェクトにより事前調査結果で示されたカンボジアにおけるジェンダー主流化分野の開発課題がどの程度解決できると期待できるか：期待できるが、ジェンダー主流化だけの推進では問題解決は不可能。又、政策を提唱しても実施に至らなくては解決できない。
- 7) プロジェクトを取り巻く環境 (政策、経済、社会面等) の変化について：i) Rectangular Policy が策定された。これにより、プロジェクト実施の意義が増加した。ii) アメリカ政府の Quota システムが 2004 年 12 月 31 日に終了した。iii) 組閣の遅れにより、JCC メンバーの配属が遅れた。

(4) 評価 5 項目：「有効性」

- 1) 「プロジェクト目標」の目標の内容、「指標」及び「指標入手手段」適切度：レビューした。その結果は新 PDM に示すとおり。レベルを下げた「指標」が設定された。
- 2) 「プロジェクト目標」の達成を阻害する要因：指標のレベルを下げたので、特に阻害要因はないと考える。

(5) 評価 5 項目：「効率性」

- 1) PDM の 2 つの「成果」達成を阻害要 1) 「プロジェクト目標」の目標の内容、「指標」及び「指標入手手段」適切度：「指標」につき、当初は CNCW の回数で測ることに無理があると思っていた。しかし今はレビューされ、その結果は新 PDM

に示すとおり。

- 2) 「プロジェクト目標」の達成を阻害する要因：コメントなし。1)「プロジェクト目標」の目標の内容、「指標」及び「指標入手手段」適切度：「指標」につき、当初は CNCW の回数で測ることにムリがあると思っていた。しかし今はレビューされ、その結果は新 PDM に示すとおり。1)「プロジェクト目標」の目標の内容、「指標」及び「指標入手手段」適切度：「指標」について、当初は CNCW の回数で測ることに無理があると思っていた。しかし、今はレビューされその結果は新 PDM に示すとおり。
- 3) 日本側の「投入」の供与機材について、供与機材の種類、数、設置のタイミング等：全般的に、“ほぼ適切”。正しく使われてない機材があること、コンピューターが盗難にあってしまったことからこのように回答する。
- 4) カンボジア側の投入「施設提供」について：電気代は払ってもらっている。電話代はプロジェクト（日本側）が払っている。
- 5) カンボジア側の投入「運営維持経費」：コメントなし。

(6) 評価 5 項目：「インパクト」

- 1) 「スーパー・ゴール」の適切度：適切。
「上位目標」の内容の適切度：適切。
- 2) 「スーパー・ゴール」の発現する可能性：適切。
「上位目標」の発現する可能性：適切。

(7) 評価 5 項目：「自立発展性」

- 1) プロジェクト終了後（日本側の協力の終了後）のカンボジア側の“組織”能力について、プロジェクト・ダイレクター（P/D）やプロジェクト・マネージャー（P/M）の運営管理能力（リーダーシップ）、人員の定着状況、人材育成状況、モニタリングシステムの有無等から判断し、カンボジア側自身で継続できるか：難しい。カネがないこと、モニタリングシステムがないこと、人材育成を行う体制がないこと、人員定着状況が悪いこと、ドナーとの協調も難しいこと、ドナーによる支援も難しいことから、このように回答する。
- 2) その他、自立発展性を阻害する要因：他ドナーが阻害している。他ドナーはカンボジア側の人材（C/P）へ給与を払っているため、良い人材はこちらへ流れてしまう。

4 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクトタイトル: ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト (PGM)

期間: 5年 対象地域: カンボジア (パイロット地域 コンボンチャム州) 選択した分野: 経済的エンパワメント

対象グループ: 女性省と関連省庁の行政官

2005年9月21日現在

プロジェクト要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>【最終目標】 カンボジア王国 (RKC)においてジェンダー平等な社会が形成される。</p> <p>【上位目標】 平和と発展を支える重要な要素であるジェンダー主流化が、カンボジア国政府 (RGC)において推進される。</p>	<p>1 RKCの GDI及び GEMが改善される。</p> <p>1 NSDP (国家開発戦略計画) や Neary Rattanak II (女性省5カ年計画) に記載されたジェンダー視点に立った政策や事業方針</p> <p>2 ジェンダー関連予算の割り当て及び支出実績</p>	<p>1 UNDPによる人間開発レポート</p> <p>1 NSDP” や “Neary Rattanak II”、他のセクターの方針・政策関連文書</p> <p>2 国家予算やプロジェクト予算計画におけるジェンダー予算支出の記録</p>	<p>1 RKC が社会的に経済的に発展する。</p> <p>2 RKC の平和が持続する。</p>
<p>【プロジェクト目標】 女性省及び関連省庁においてジェンダー主流化を促進するための組織的能力の向上が図られ、カンボジア政府においてジェンダー主流化の効果的メカニズムが構築される。</p>	<p>1 女性省から関連省庁へのジェンダー視点に立った政策提言</p> <p>2 ジェンダー視点に立った政策立案や実施、モニタリング、評価手法</p>	<p>1 女性省から関連省庁への政策提言書</p> <p>2 ジェンダー視点に立った政策立案のためのマニユアル</p>	<p>1 RGC が女性省のジェンダー主流化方針への支援を続ける。</p>
<p>【成果】</p> <p>1 女性省や関連省庁の機能が以下により強化される。</p> <p>1.1 ジェンダー情報の入手・維持管理や調査立案の能力</p> <p>1.2 ジェンダー情報分析、ジェンダー視点にたった政策立案の能力</p>	<p>1 女性省や関連省庁の機能</p> <p>1.1.1 国家統計局や他の組織との協力により、女性省によって収集されたジェンダー情報・資料の数</p> <p>1.1.2 コンピューターに入力された統計や情報 (セクターや年齢、州などによって分類)</p> <p>1.1.3 不足するジェンダー情報</p> <p>1.1.4 不足するジェンダー情報を収集する為の調査計画</p> <p>1.2 開発されたジェンダー情報リーフレット・小冊子の数</p>	<p>1 女性省や関連省庁の関係局の機能</p> <p>1.1.1 プロジェクトが作成した情報リスト</p> <p>1.1.2 プロジェクトが作成したジェンダーデータベース</p> <p>1.1.3 ワークショップの報告書に記載されている、不足しているジェンダー情報リスト</p> <p>1.1.4 プロジェクトのワークショップ報告書と調査指示書</p> <p>1.2 ジェンダー情報リーフレット</p>	<p>1 ジェンダー主流化に関して女性省の政策が急変しない。</p>

<p>1.3 立案された政策の実施及び実施に係る調整・促進能力</p> <p>1.4 立案された政策実施のモニタリング及び評価能力</p> <p>2. ネットワーク</p> <p>2.1 女性省と関連省庁や NGO、研究機関といったネットワーク組織とのネットワークが構築される。</p> <p>2.2 日本や他の国の本部機構などの関連組織との関係が強化される。</p>	<p>1.3 女性省・州女性局、関連省庁・州関連局によって実施されるパイロットプロジェクト</p> <p>1.4.1 開発されたモニタリング評価システム</p> <p>1.4.2 パイロットプロジェクトの実施にかかるとモニタリングの頻度</p> <p>1.4.3 政策の見直しや新しい政策策定プロセスにフィードバックするために行われるプロジェクト実施評価</p> <p>1.1、1.2、1.3、1.4 女性省のカウンターパートと PAIF メンバーの個々の能力</p> <p>2. ネットワーク</p> <p>2.1.1 女性省や他の関連省庁および関係組織が実施するジェンダーに関する作業部会 (TWGG) の会議の回数。</p> <p>2.1.2 プロジェクト実施に際して、PAIF メンバーで行う会議やワークショップの頻度</p>	<p>ト・小冊子</p> <p>1.3 パイロットプロジェクト活動報告書</p> <p>1.4.1 開発されたモニタリング・評価システム手法の手引き書</p> <p>1.4.2 プロジェクトのモニタリングレポート</p> <p>1.4.3 提言案を含めたプロジェクトの評価報告書</p> <p>1.1、1.2、1.3、1.4 観察とアセスメントの結果</p> <p>2 ネットワーク</p> <p>2.1.1 TWGG 会議事録、四半期進捗報告書</p> <p>2.1.2 PAIF 会議報告書及びプロジェクトの活動報告書</p>	
<p>【活動】</p> <p>1 女性省や関連省庁の関係局の機能</p> <p>1.1 導入部(ジェンダー主流化に関する基礎知識の習得)</p>	<p>【投入】</p> <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> - 長期専門家 - 短期専門家 <p>日本でのカウンターパート研修</p>	<p>カンボジア側</p> <p>人材</p> <ul style="list-style-type: none"> - カウンターパート施設 事務所、プロジェクト活動だけ 	<p>2 既存のプロジェクト運営方針が変化しない。</p> <p>2 研修を受けた女性省のカウンターパート</p>

<p>1.1.1 女性省と経済的エンパワメント分野の関連省庁の行政官で構成される政策分析タスクフォース (PATF) が設立される。</p> <p>1.1.2 PATF メンバーの能力を分析し、研修計画を作成する。</p> <p>1.1.3 プロジェクトについての導入研修を実施し、PATF メンバーのプロジェクトへの理解を深める。</p> <p>1.1.4 ジェンダー主流化に関する研修を PATF メンバーへ行う (ジェンダー情報、ジェンダー視点に立った経済的エンパワメント・調査デザイン、ジェンダー分析、政策立案、プロジェクト計画立案、政策実施、モニタリング、評価、施策や法の施行など)。</p> <p>1.1.5 研修後の PATF メンバーの能力評価を行い、必要であれば更なる研修を行う。</p> <p>1.2 ジェンダー情報収集と維持管理の能力</p> <p>1.2.1 国家統計局や他の組織との協力により既存のジェンダー情報を収集する。</p> <p>1.2.2 ジェンダー情報をコンピューターに入力する (電子情報化)。</p> <p>1.2.3 不足している国家レベル及び州レベルのジェンダー情報を確認するためのワークショップを実施する。</p> <p>1.2.4 不足しているジェンダー情報収集のための調査立案ワークショップを実施する。</p> <p>1.2.5 不足しているジェンダー情報収集の調査を</p>	<p>機材 カンボジア側で調達できないもの プロジェクト活動に必要な機材</p>	<p>でなく、日本人専門家やカウンセラーパートナーが必要な資機材。 プロジェクト実施に必要な資機材 プロジェクト実施費用</p>	<p>ートやプロジェクト職員が業務を続ける。</p> <p>3 女性省と関連省庁やNGOとの協力関係が安定する。</p> <p>【前提条件】 適切なカウンセラーパートナーが任命される。</p>
---	--	--	--

<p>実施する。</p> <p>1.2.6 ジェンダー情報リーフレットや小冊子を作成する。</p> <p>1.3 ジェンダー情報分析やジェンダー視点に立った政策立案能力</p> <p>1.3.1 ジェンダー視点に立った政策分析手法を開発する。</p> <p>1.3.2 ジェンダー視点からの国家及び州の情報・統計分析を促進する。</p> <p>1.3.3 ジェンダー視点に立った政策立案のためのワークショップを実施する。</p> <p>1.3.4 女性の幹部職員に対して、関連省庁に提言するための政策案を提出する。</p> <p>1.4 政策実施を調整・促進する能力</p> <p>1.4.1 関連省庁において立案された政策を基に、ジェンダー視点に立った経済的エンパワメント分野の事業計画を立案する。</p> <p>1.4.2 ジェンダー視点に立った経済的エンパワメント分野の事業を立案し、指標を設定する。</p> <p>1.4.3 経済的エンパワメント分野の各事業の実施期間、実施組織を特定する。</p> <p>1.4.4 女性センターや州計画局の支援を得ながら、関連組織とともに経済エンパワメント分野の各事業を実施する。</p> <p>1.4.5 経済的エンパワメント分野の事業実施について調整・促進を行う。</p>			
--	--	--	--

<p>1.4.6 関連省庁において立案された政策を基に、ジェンダー視点に立った経済的エンパワメント分野の事業計画を立案する。</p>			
<p>1.5 政策実施のモニタリング及び評価能力</p>			
<p>1.5.1 経済的エンパワメント分野の事業のモニタリング手法やシステムを開発する。</p>			
<p>1.5.2 経済的エンパワメント分野の事業のモニタリングを実施し、その結果を事業の改善に役立てる。</p>			
<p>1.5.3 経済的エンパワメント分野の事業を評価し、その結果を政策分析や新しい政策立案プロセスにフィードバックする。</p>			
<p>2 ネットワーク</p>			
<p>2.1 カンボジアでのネットワーク</p>			
<p>2.1.1 女性省と関連省庁及び関係機関との協力を強化する為のジェンダーに関する作業部会(TWG-G)の開催を支援する。</p>			
<p>2.1.2 PGMの合同調整委員会を組織しプロジェクト活動に関する課題について、協議を行う。</p>			
<p>2.1.3 PATFと他の関係者との協議会を組織し、それぞれの組織間の調整機能を強化する。</p>			
<p>2.2 国際的なネットワーク</p>			
<p>2.2.1 日本の本部機構などの関係組織とのネットワークを構築する。</p>			

<p>2.2.2 他の国の関連機関とネットワークを構築する。</p> <p>3. プロジェクト組織</p> <p>3.1 PGM 合同調整委員会を設立し、同会議を開催する。</p>			
--	--	--	--

GDI : Gender Development Index

GEM : Gender Empowerment Measurement

Neary Rattanak II : The Second Five Year Strategic Plan of MWVA (2004~2008) “Women Are Precious Gems”

NSDP : The National Strategic Development Plan (2006~2010)

CNCW : Cambodian National Council for Women

PATF : Policy Analysis Task Force